

第3章 経済概況

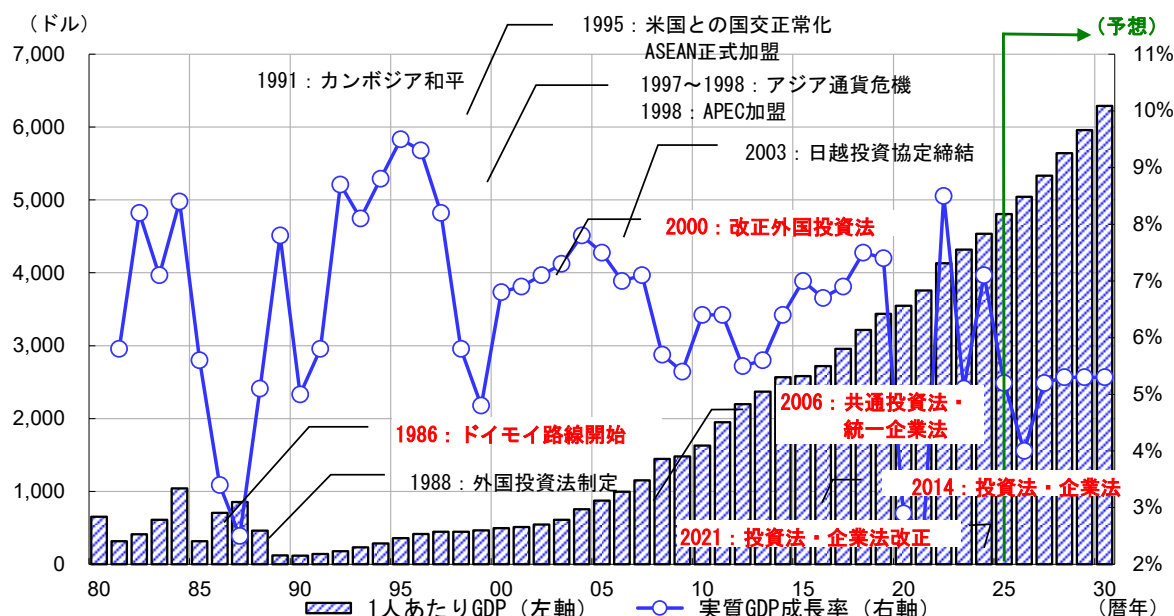
1. 経済概観

(1) ベトナム経済の歩み ～「ドイモイ」から「アジア通貨危機」～

1980年代に入り、社会主義的経済運営の行き詰まりとソ連をはじめとした友邦国からの援助の停滞から経済危機に陥ったベトナムは、1986年12月の第6回ベトナム共産党大会において、計画経済路線に代えて、市場経済に則った「ドイモイ政策」（「ドイモイ」はベトナム語の「刷新」を意味する）と呼ばれる新たな経済改革路線を採択した。この「ドイモイ（刷新）政策」は、旧ソ連の「ペレストロイカ」（再構築、改革）に倣ったもので、対外経済開放、企業自主権拡大、農家請負制導入などの資本主義的な制度をとり入れている点に特色がある。

「ドイモイ政策」のもとでベトナムの経済成長率は回復するものの、通貨価値の下落とインフレの昂進が1992年頃まで続く。特に1987～1989年の3年間は、年間の通貨価値の下落率が70～80%と高く、1986年末時点では1ドル22ドンだった為替レートは1989年末には5,348ドンと、通貨価値は1986年末の0.4%に減価した。この結果、当該3年間で物価水準も43倍に高騰し、ドル建ての1人あたりGDPは1987年の675ドルから1989年には97ドルへと急落した。

図表 3-1 実質経済成長率と1人あたりGDPの推移



（出所）IMF より作成、予想は IMF（2025 年から推測値）

1990年代半ばには通貨価値が安定したことでインフレ圧力も低下し、対外的にも1995年には米国との国交正常化とASEANへの正式加盟を果たしたことで、ベトナム経済は安定成長に向かった。1991～1992年は年間5億ドル前後に過ぎなかった海外からの直接投資（実行ベース）も、1994～1997年には同28億ドルと増加し、民間消費と総固定資本形成を併せた実質GDP成長率への寄与は平均8.8%と高成長の牽引役となった。

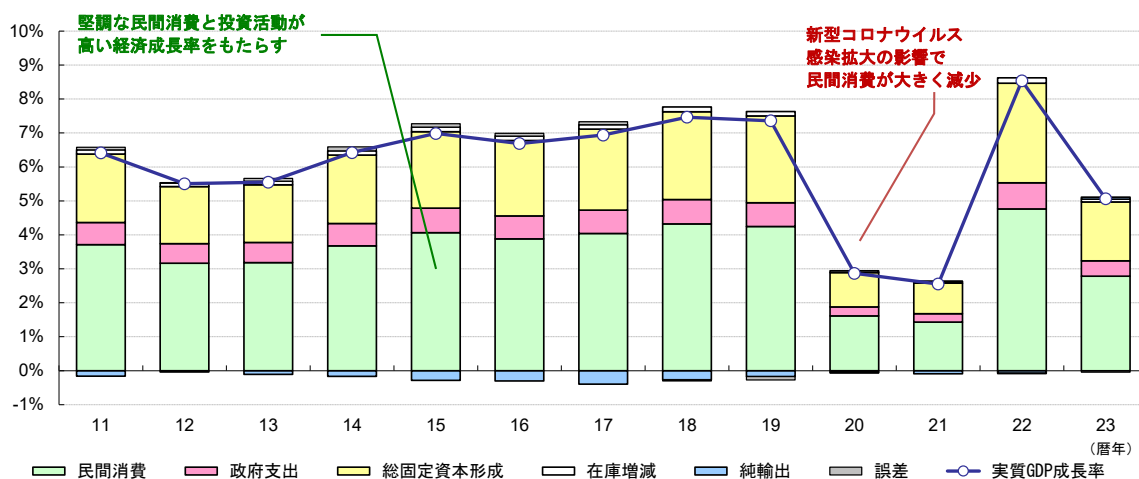
しかし、1997年7月にタイを契機に広まったアジア通貨危機は、東南アジア諸国の景気を急速に悪化させたため、ベトナムの成長率は1997年の8.2%から5.8%（1998年）、4.8%（1999年）へと低下した。

(2) 2000年以降のベトナム経済

2000年代に入ると、ベトナム経済へのアジア通貨危機の影響は一巡し、経済成長率も7%台に回復する。特に2002～2005年までは、民間消費と総固定資本形成だけで8.5%分の成長率をもたらした。しかし、旺盛な内需や2006年から急増した海外からの直接投資に伴って貿易赤字が拡大し、外貨準備高の減少、ドン下落や物価上昇によって、2008年の成長率は5.7%へと鈍化した。

高成長路線よりもインフレ抑制を重視する政策へのスタンス変更となったのが、2011年2月に同国政府が発表したインフレ抑制・マクロ経済安定化を目的とする「政府決議第11号」である。当該決議を受けて中央銀行（ベトナム国家銀行）は金融引き締めへ転じ、公定歩合の引き上げ（7%→12%）や信用残高の伸び率の20%以内への抑制などを行った。一連の政策の効果もあって、一時は前年同月比20%を超えていた消費者物価上昇率は、2012年5月以降、1桁台に低下している。

図表 3-2 実質 GDP 成長率と要因分解



（出所）ベトナム統計総局より作成

2010年以降、ベトナムは5%後半～7%台の経済成長率を持続していた。2011年の金融引き締め局面では企業活動が全般的に停滞したものの、世界的なスマートフォン需要の増加によって「通信・音響機器」の輸出が急増し、外需が経済成長の牽引役となった。

その後、2013～2019年にかけても再び民間消費と総固定資本形成などの両項目が成長率に大きく寄与してきた。パンデミックの影響を受けた2020年と2021年は成長率が3%を下回るまで落ち込んだものの、ASEAN5の中では唯一プラス成長を維持している。政府は、当初新型コロナウイルス感染症の拡大に対して、社会隔離や工場隔離などを行い対応し、これにより、一部の工場では稼働率が低下したり、雇用者数が減少したりするなど、特に2021年は前年よりも感染が拡大し経済成長が減速した。他方、2021年10月からはウィズコロナの方針を掲げ、貨物輸送や生産、建設などは感染リスクのレベルが高くても活動を継続できるよう政府決議を発出した。パンデミックによって影響を受けた経済の回復を目的として、2022年には残業時間上限を月60時間までに緩和するなど、経済復興への取組を進めている。ベトナム統計総局（General Statistics Office）が発表した2024年の実質GDP成長率推計値は前年比7.09%で、3四半期連続で伸び率が加速した結果となった。ファム・ミン・チン首相は2025年に8%、2026～2030年に10%を超えるGDP成長率を目標としていると発表している。

中期的なベトナムの成長率に対する期待は依然として高い。IMFの「World Economic Outlook」（2024年4月）に基づく、2012年から2023年にかけてのベトナムの経済成長率は年率6.0%と、比較可能な世界195カ国・地域の中で15番目の高さとなった。2024年にかけての経済成長率（同6.1%）も予測値のある195カ国・地域中13位となった。

また、2015年に4年ぶりに赤字となった貿易収支は2016年に黒字に転換し、以降黒字となっている。2024年の貿易収支はこれまでの最高額を更新し、247億6,807万ドルの黒字であった。2025年7月にはトー・ラム書記長とトランプ大統領がベトナムと米国の貿易協定に合意した。この合意により米国がベトナムに対して課す相互関税は、当初発表した46%から20%へと引き下げられることとなった。ただし、第三国からの積み替え品には40%の関税が課され、米国製品はベトナム市場で関税なしで販売ができるようになる。積み替え品の定義や基準は2025年9月時点で不明であり、積み替え品の定義によっては今後のサプライチェーンや追加投資への影響も起こりうる。

図表 3-3 主要経済指標

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
名目GDP	億ドル	1,472	1,726	1,956	2,137	2,335	2,393	2,571	2,814	3,101	3,344	3,466	3,665	4,134	4,339
1人あたりGDP	ドル	1,628	1,950	2,198	2,370	2,567	2,582	2,720	2,958	3,216	3,439	3,549	3,757	4,133	4,317
実質GDP成長率	%	6.4	6.4	5.5	5.6	6.4	7.0	6.7	6.9	7.5	7.4	2.9	2.6	8.5	5.1
人口	万人	8,797	8,786	8,881	8,976	9,073	9,171	9,270	9,367	9,467	9,648	9,758	9,851	9,946	10,031
失業率	%	2.9	2.2	2.0	2.2	2.1	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.5	3.2	2.3	2.3
消費者物価上昇率	%	9.2	18.7	9.1	6.6	4.1	0.6	2.7	3.5	3.5	2.8	3.2	1.8	3.2	3.3
輸出額	億ドル	722	969	1,145	1,320	1,502	1,620	1,766	2,151	2,437	2,643	2,826	3,362	3,717	3,547
輸入額	億ドル	848	1,067	1,138	1,320	1,478	1,658	1,750	2,132	2,372	2,537	2,628	3,330	3,598	3,266
貿易収支	億ドル	-126	-98	7	0	24	-38	16	19	65	106	198	32	119	281
経常収支	億ドル	-43	2	94	77	94	-20	6	-16	59	131	151	-46	14	258
直接投資流入額（認可）	億ドル	199	156	163	224	219	241	269	371	364	390	310	389	293	394
直接投資流入額（実行）	億ドル	110	110	100	115	125	145	158	175	191	204	200	197	224	232
外貨準備高	億ドル	125	135	256	259	342	283	365	491	555	783	948	1,094	865	922
為替レート（年平均）	ドン/ドル	18,613	20,510	20,828	20,933	21,148	21,698	21,935	22,370	22,602	23,050	23,208	23,160	23,271	23,787

（出所）IMF、ベトナム統計総局より作成

(3) 社会経済発展 10 カ年戦略（2021～2030 年）と社会経済発展 5 カ年計画（2021～2025 年）

ベトナムでは、党が 10 年ごとに国家の長期戦略を策定し、政府が長期戦略に基づいた政策の実施計画を 5 年ごとに策定、国会が承認している。2021 年 1 月 25 日から 2 月 1 日にかけて開催された第 13 回共産党全国代表大会では、今後 10 年の党と国家の方針となる「社会経済発展 10 カ年戦略（2021～2030 年）」が採択された。

この 10 カ年戦略では、党設立 100 周年となる 2030 年までに近代的工業を有する上位中所得国となり、さらに建国 100 周年となる 2045 年までに高所得の先進国となるといった野心的な目標を掲げている。また、同戦略では発展目標を達成するための「戦略的突破口」として、①社会主義市場経済の質的改善、②高度人材育成と、テクノロジーの開発や経済強靱化のための新たな生産能力の形成、③交通、エネルギー、デジタル、都市、気候変動対応などを含むインフラ整備を示している。これら 3 点は以前から用いられてきたスローガンではあるが、今回の 10 カ年戦略においては、デジタル技術やイノベーションといった用語や、民間企業を「重要な原動力」と位置付けその活動を推奨する記述も増えるなどの変化が見られる。

さらに、政府が 10 カ年戦略に基づいて作成した「社会経済発展 5 カ年計画（2021～2025 年）」は、2021 年 7 月に国会で承認され、デジタル経済など高付加価値産業を育成するとともに、サプライチェーンの強靱化も行い、南北統一 50 周年となる 2025 年までに下位中所得国を脱することを目指すとしている。さらに、マクロの観点からは、再生可能エネルギーへの融資拡大や、2025 年までの国営企業の株式化や再編完了といった点も主要な政策の方向性として示されている。委員会の報告によると、2025 年 1 月時点で再編の対象となる 667 社のうち 2024 年 12 月 15 日までに再編計画の承認を受けたのは 117 社で、全体の 17%にとどまる。

図表 3-4 社会経済開発計画の全体目標と主な経済指標

社会経済発展10カ年戦略（2021～2030年）	社会経済発展5カ年計画（2021～2025年）
(1) 全体目標 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年までの工業化と上位中所得国入り ・ 2045年までに先進国入り ・ 行政機関の効率性向上 ・ 国際参入の中での持続的・自律的成長 ・ 国家発展への渴望、想像力の情勢 ・ 秩序ある民主的な社会の構築 ・ 国家防衛 	(1) 全体目標 <ul style="list-style-type: none"> ・ マクロ経済安定 ・ テクノロジー及びイノベーションの発展 ・ 2025年までの工業化と下位中所得国からの脱却 ・ 経済の生産性・競争性確保 ・ コロナ禍のマイナス影響からの脱却を目指した政策実行 ・ 環境保護と気候変動対応 ・ 領土主権の確保と国家統一・独立の保全による平和維持 ・ 外交活動の拡大と国際社会へのさらなる統合
(2) 主な経済指標 <ul style="list-style-type: none"> ・ GDP成長率（年率平均）： 7% ・ 2030年の1人あたりGDP（ドル）： 7,500 ・ 労働生産性向上率（年平均）： 6.5%超 ・ デジタル経済の対GDP比： 30% ・ 都市化率： 50%超 	(2) 主な経済指標 <ul style="list-style-type: none"> ・ GDP成長率（年平均）： 6.5～7% ・ 1人あたりGDP（ドル）： 4,700～5,000 ・ 労働生産性向上率（年平均）： 6.5%超 ・ デジタル経済の対GDP比： 20% ・ 都市化率： 45%

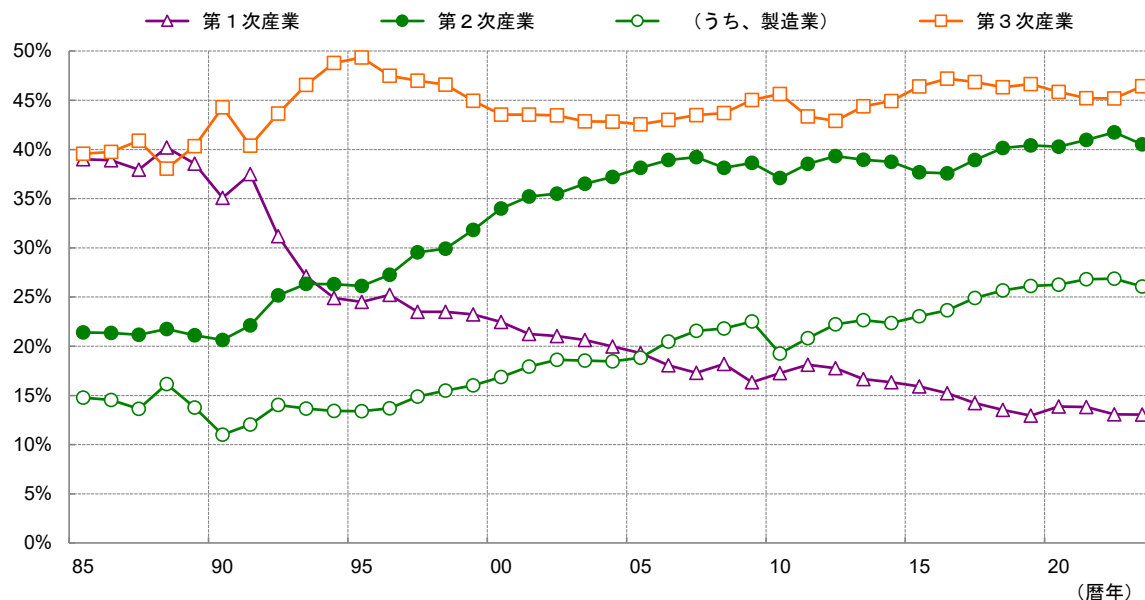
（出所）JBIC 各種資料をもとに作成

共産党大会で掲げられる目標や戦略からは、ベトナムが国としてどのように発展していきたいのか、ベトナムが目指したい方向性を読み取ることができる。そして、それを実現するための施策として、投資優遇や電力法などを含む様々な法制度の改正に落とし込まれていく。今回の大会では今までの大会でも示されてきた5年後・10年後の目標に加え、25年先の目標として2045年までに先進国となる長期目標が示された。また、今回の共産党大会の特徴として、デジタル技術の進化とイノベーションを成長の原動力とし、それを活かして経済の発展を図る方針が示された。その実現に向けては、国内外の民間企業の資本や技術を一層活用し、これまでも掲げられてきた目標である今後25年の間に高所得国の仲間入りを果たす「リープフロッグ型」の成長を目指すという方向性が打ち出されている。こうした背景の下、2024年には国家半導体戦略を策定し、2030年までにベトナムを世界的な半導体製造センターにするという目標を掲げるなど中所得国の罫からの脱却のための施策が導入された。

2. 産業構造

ドイモイ政策の始まった1980年代半ば以降のベトナム経済の産業構造を見ると、①第1次産業のGDP構成比の低下、②製造業部門を中心とした第2次産業比率の上昇、③第3次産業の高いシェアの継続などの特徴が窺える（図表3-5）。

図表 3-5 第1～3次産業の総付加価値（GVA）構成比の推移



（出所）国連統計部 National Accounts - Analysis of Main Aggregates より作成

産業別GDP構成要素の変更があったため、産業別構成比の連続性を判断するには留意が必要だが、第1次産業は1985年の39.0%から2023年の13.1%へ、ほぼ一貫して比率が低下している。

第2次産業に含まれる製造業の構成比は、GDP算出基準の変更の影響を除けば、年々上昇している。2008年には算出基準変更以外では1990年以来18年ぶりに前年水準を下回ったが、その後

は再び上昇に転じている。製造業の構成比の上昇ペースを10年単位で見ると、1990年代は5.9%ポイントであったが、2010年代は7.0%ポイントとなっており、上昇スピードは引き続き速い。

第3次産業は1989年以降、GDPの4割以上を占めている。2005年から2010年にかけては、金融業（銀行・保険）、運輸・倉庫業、ホテル・レストラン業の三つのセクターが、2010年から2023年にかけては卸売・小売業、情報・通信業が、それぞれ第3次産業のGDP構成比上昇を牽引している。

実質GDP算出の基準年が変更になった2010年と、2024年（推計値）の産業別GDPの構成比を見ると（図表3-6）、第1次産業（▲5.0%）から第2次産業（+3.5%）や第3次産業（+3.6%）へのシフトが窺える。第2次産業では、製造業（+6.5%）の伸びが顕著で、徐々にではあるが、ベトナムが中期的に目標とする工業化に向けて進んでいることが分かる。その他、公益業（+1.1%）が伸び、他方で鉱業・採石業（▲4.5%）が低下している。

第3次産業では、卸売・小売（+1.9%）と情報・通信（+1.3%）の伸びが顕著である。また、銀行・保険や運輸・倉庫のセクターの構成比も、それぞれ+1.0%、+1.2%の伸びを見せている。また、製造業のウェイトが高まっているものの、サポート・インダストリーとなる運輸・倉庫の比率の伸びは追いついておらず、製造業の成長のメリットが他セクターに波及する余地がまだある。

図表 3-6 産業別 GDP（実質）の構成比

(金額：兆ドン)	2010年基準			構成比		
	2010	2024	(年率)	2010	2024	(差分)
全体	2,740	6,269	6.1%	(100.0%)	(100.0%)	(-)
第1次産業	421	653	3.2%	(15.4%)	(10.4%)	(-5.0%)
第2次産業	905	2,287	6.8%	(33.0%)	(36.5%)	(+3.5%)
鉱業・採石業	186	143	-1.9%	(6.8%)	(2.3%)	(-4.5%)
製造業	469	1,482	8.6%	(17.1%)	(23.6%)	(+6.5%)
公益業	77	249	8.7%	(2.8%)	(4.0%)	(+1.1%)
建設業	172	413	6.5%	(6.3%)	(6.6%)	(+0.3%)
第3次産業	1,113	2,774	6.7%	(40.6%)	(44.2%)	(+3.6%)
卸売・小売	203	581	7.8%	(7.4%)	(9.3%)	(+1.9%)
運輸・倉庫	129	370	7.8%	(4.7%)	(5.9%)	(+1.2%)
ホテル・レストラン	77	156	5.1%	(2.8%)	(2.5%)	(-0.3%)
情報・通信	120	358	8.1%	(4.4%)	(5.7%)	(+1.3%)
銀行・保険	123	343	7.6%	(4.5%)	(5.5%)	(+1.0%)
不動産	141	214	3.0%	(5.1%)	(3.4%)	(-1.7%)
専門サービス	65	162	6.7%	(2.4%)	(2.6%)	(+0.2%)
公共サービス	60	125	5.4%	(2.2%)	(2.0%)	(-0.2%)
教育・訓練	80	193	6.5%	(2.9%)	(3.1%)	(+0.2%)
その他サービス	114	272	6.4%	(4.2%)	(4.3%)	(+0.2%)
生産課税補助金	301	555	4.5%	(11.0%)	(8.8%)	(-2.1%)

(注) 2024年は推計値

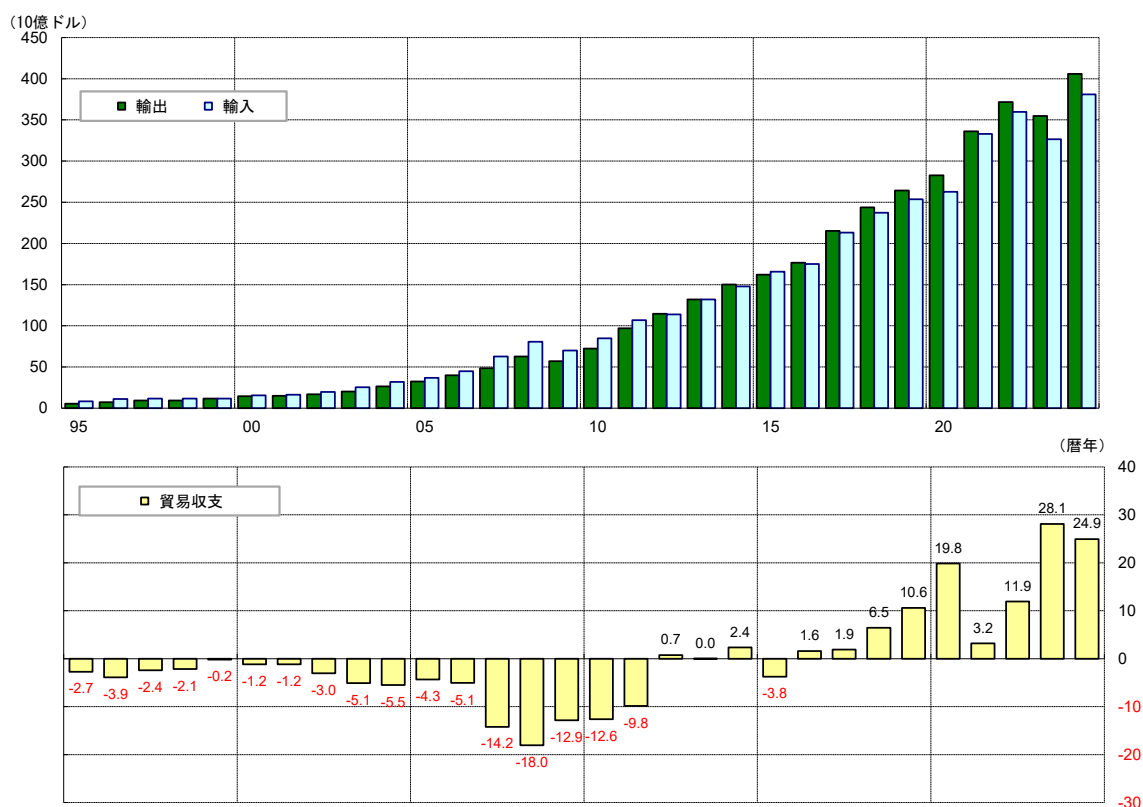
(出所) ベトナム統計総局より作成

3. 貿易構造

(1) 輸出・輸入・貿易収支の推移

かつては恒常的な貿易赤字国だったベトナムは、2012年に20年振りに貿易黒字になって以降、黒字体質に変わっている。ベトナム統計総局によると、同国の2024年（推計値）の輸出額は4,059億ドルとなり、貿易黒字額は2023年の281億ドルに次いで2番目に高い249億ドルとなった。2008年には旺盛な国内需要により資本財の輸入が多くなり、名目GDPの18%に相当する180億ドルの貿易赤字を記録したが、2009年に韓国サムスン電子が携帯電話の生産を開始したことで輸出が増加し、貿易収支は大幅に改善している。2015年には、中国、韓国、シンガポールから電気機器や通信機器（部品含む）の輸入が増加したため4年ぶりの赤字となったが、翌年以降、黒字が続いている。

図表 3-7 輸出・輸入と貿易収支の推移



（注） 2024 年は推計

（出所） ベトナム統計総局より作成

(2) 品目別輸出・輸入の動向

UNCTAD（国際連合貿易開発会議、United Nations Conference on Trade and Development）の統計によると、2024年の輸出額は4,024億ドル。セグメント別に見た主な輸出分野は①通信・音響機器や電気機器などを含む「機械類・輸送用機器」（構成比：45.6%）、②衣類や履物などを含む「雑製品」（同 27.0%）、③織物用糸・繊維製品や鉄鋼などを含む「素材製造品（皮革、紙、鉄鋼など）」

(同 11.6%) の比率が高い。これら 3 分野で全体の 84.2%を占めている。

2014 年からの 10 年間で 100 億ドル以上の規模で堅調に輸出額が伸びた分野は、機械類の「通信・音響機器」、「事務用機器・コンピュータ」、及び「電気機器」と、雑製品の「衣類・同附属品」及び「はき物」で、これらの 5 品目に限った 2024 年の貿易収支は+934 億ドルで、2014 年の+258 億ドルから 676 億ドル増加し、全体の貿易収支の改善をもたらす主因となった。

図表 3-8 主要輸出品目

(100万ドル/暦年)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
輸出総額	150,217 (100.0%)	162,017 (100.0%)	176,581 (100.0%)	215,119 (100.0%)	243,699 (100.0%)	264,610 (100.0%)	281,441 (100.0%)	335,793 (100.0%)	370,909 (100.0%)	353,078 (100.0%)	402,438 (100.0%)
食料品・動物	21,425 (14.3%)	20,108 (12.4%)	21,955 (12.4%)	25,286 (11.8%)	25,138 (10.3%)	24,006 (9.1%)	23,933 (8.5%)	26,386 (7.9%)	29,008 (7.8%)	31,629 (9.0%)	37,236 (9.3%)
魚介類・同調製品	7,763	6,543	7,034	8,282	8,623	8,387	8,253	8,766	10,764	8,815	9,938
穀物・同調製品	3,227	3,090	2,501	3,038	3,087	2,924	3,329	3,538	3,831	5,138	5,454
果実・野菜	3,872	4,632	5,555	7,294	7,192	6,936	6,515	7,287	6,548	9,335	11,726
コーヒー・茶・香辛料類	5,132	4,286	5,147	5,048	4,538	3,886	3,657	4,232	5,116	5,378	6,884
飲料・たばこ	540 (0.4%)	568 (0.4%)	539 (0.3%)	537 (0.2%)	549 (0.2%)	636 (0.2%)	453 (0.2%)	467 (0.1%)	533 (0.1%)	680 (0.2%)	704 (0.2%)
食料に適さない原材料	4,130 (2.7%)	4,078 (2.5%)	4,130 (2.3%)	5,088 (2.4%)	5,594 (2.3%)	6,203 (2.3%)	6,056 (2.2%)	7,529 (2.2%)	9,057 (2.4%)	7,934 (2.2%)	9,211 (2.3%)
鉱物性燃料等	9,238 (6.1%)	4,996 (3.1%)	3,578 (2.0%)	4,846 (2.3%)	3,933 (1.6%)	3,644 (1.4%)	2,669 (0.9%)	3,290 (1.0%)	4,329 (1.2%)	3,365 (1.0%)	3,990 (1.0%)
石油・同製品	8,326	4,561	3,230	4,384	3,331	3,076	2,236	2,736	3,594	2,895	3,570
動植物性油脂	265 (0.2%)	289 (0.2%)	170 (0.1%)	171 (0.1%)	172 (0.1%)	177 (0.1%)	220 (0.1%)	389 (0.1%)	681 (0.2%)	591 (0.2%)	640 (0.2%)
化学製品	4,218 (2.8%)	4,096 (2.5%)	4,015 (2.3%)	4,683 (2.2%)	5,827 (2.4%)	6,550 (2.5%)	6,770 (2.4%)	9,263 (2.8%)	11,250 (3.0%)	9,813 (2.8%)	11,062 (2.7%)
素材製造品(皮革、紙、鉄鋼等)	16,415 (10.9%)	16,967 (10.5%)	17,884 (10.1%)	22,110 (10.3%)	27,015 (11.1%)	28,782 (10.9%)	31,025 (11.0%)	44,434 (13.2%)	41,955 (13.2%)	39,396 (11.2%)	46,822 (11.6%)
織物用糸・繊維製品	5,330	5,628	6,108	7,199	8,228	9,073	9,798	11,556	11,024	9,877	11,552
非金属鉱物製品	2,869	2,731	2,492	2,815	3,360	3,499	3,517	4,578	4,118	3,608	4,883
鉄鋼	2,946	2,635	2,724	4,026	5,606	5,213	6,113	12,889	9,254	9,405	11,321
金属製品	2,112	2,283	2,540	2,844	3,622	4,266	4,331	5,755	6,885	5,945	7,147
機械類・輸送用機器	48,624 (32.4%)	60,570 (37.4%)	70,037 (39.7%)	90,031 (41.9%)	102,362 (42.0%)	114,436 (43.2%)	134,120 (47.7%)	160,831 (47.9%)	176,170 (47.5%)	152,601 (43.2%)	183,452 (45.6%)
事務用機器・コンピュータ	6,700	7,823	6,775	7,358	28,364	29,216	38,355	46,220	47,559	31,164	44,150
通信・音響機器	26,745	34,780	41,225	54,973	43,484	47,376	50,596	60,690	70,321	62,434	72,986
電気機器	8,728	11,584	15,029	19,309	21,287	27,882	33,028	38,798	41,940	42,275	47,122
自動車・バイク等	1,902	1,899	2,058	2,317	2,628	2,930	3,145	4,020	4,969	4,858	5,649
雑製品	44,800 (29.8%)	49,718 (30.7%)	54,020 (30.6%)	62,072 (28.9%)	69,212 (28.4%)	75,691 (28.6%)	73,290 (26.0%)	78,268 (23.3%)	92,194 (24.9%)	101,058 (28.6%)	108,780 (27.0%)
家具・部品	4,712	5,186	5,537	6,268	6,947	8,929	11,301	12,960	12,890	11,017	14,687
バッグ、旅行用品	2,244	2,547	2,796	2,910	2,970	3,261	2,611	2,419	3,214	2,974	3,744
衣類・同附属品	20,174	21,948	23,005	25,037	28,896	30,888	28,065	30,621	35,298	31,222	38,411
はき物	10,690	12,439	13,476	15,218	16,813	18,990	17,254	18,236	24,553	20,769	24,532
その他の専門、科学機器	754	811	1,493	4,219	4,366	3,062	1,784	2,161	2,288	21,877	10,722
写真機器・光学機器・時計	2,174	2,508	2,719	3,089	3,207	1,957	1,530	1,520	1,505	1,551	1,817
その他	561 (0.4%)	625 (0.4%)	252 (0.1%)	295 (0.1%)	3,897 (1.6%)	4,485 (1.7%)	2,904 (1.0%)	4,937 (1.5%)	5,732 (1.5%)	6,011 (1.7%)	541 (0.1%)

(出所) UNCTAD Stat より作成

一方、2024 年の輸入額は 3,786 億ドルである。セグメント別に見た主な輸入分野は①「機械類・輸送用機器」(構成比: 43.9%)、②「素材製造品(皮革・紙・鉄鋼など)」(同: 17.5%)、③「化学製品」(同 11.9%) である。これら 3 分野で全体の 73.2%を占める。また、機械類などの資本財と並んで 2007 年から 2011 年の貿易収支悪化の主因だった「石油・同製品」は 2011~2016 年に減少、2017~2018 年は増加に転じて 2018 年の輸入額は過去最大だった 2008 年(115 億ドル)と同程度の 114 億ドルとなったが、以降再び減少後 2021 年以降は再び増加に転じている。

2014 年からの 10 年間で 100 億ドル以上の規模で堅調に輸出額が伸びた分野である「事務用機

器・コンピュータ」と「電気機器」は、いずれも同国の輸出製品の原材料であるため、輸出増に呼応して輸入額も増えており、特に「電気機器」については、輸出の増加以上に輸入が増加している。サムスン電子が2016年にホーチミン工場でテレビ、洗濯機、冷蔵庫の生産を開始しており、将来的には電気機器の輸出入バランスが改善する可能性はあるが、電気機器の輸入額は2024年の分野別で最大の輸入品目となっている（輸入総額の24.4%に相当）。

図表 3-9 主要輸入品目

(100万ドル/暦年)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
輸入総額	147,839	165,776	174,978	213,215	236,869	253,442	261,309	330,752	358,788	325,444	378,640
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
食料品・動物	10,593	12,030	13,450	15,079	16,571	16,931	17,792	24,133	26,389	24,785	29,772
	(7.2%)	(7.3%)	(7.7%)	(7.1%)	(7.0%)	(6.7%)	(6.8%)	(7.3%)	(7.4%)	(7.6%)	(7.9%)
穀物・同調製品	2,263	2,641	3,116	2,945	3,784	3,604	3,816	5,591	6,303	6,090	5,929
果実・野菜	1,339	1,981	2,827	4,466	3,999	3,808	3,078	5,834	5,753	5,614	8,250
飼料	3,259	3,397	3,451	3,236	3,871	3,640	3,821	4,881	5,523	4,944	6,143
飲料・たばこ	383	409	414	478	571	530	502	584	797	930	987
	(0.3%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.3%)	(0.3%)
食料に適さない原材料	8,135	7,655	7,373	9,724	11,391	11,194	11,364	17,990	17,404	14,295	17,133
	(5.5%)	(4.6%)	(4.2%)	(4.6%)	(4.8%)	(4.4%)	(4.3%)	(5.4%)	(4.9%)	(4.4%)	(4.5%)
鉱物性燃料等	10,356	7,845	7,707	11,009	14,989	15,529	12,899	16,356	26,831	25,631	23,430
	(7.0%)	(4.7%)	(4.4%)	(5.2%)	(6.3%)	(6.1%)	(4.9%)	(4.9%)	(7.5%)	(7.9%)	(6.2%)
石油・同製品	9,066	6,616	6,117	8,654	11,419	10,616	8,078	10,424	18,011	16,657	16,721
動植物性油脂	760	683	698	761	757	750	970	1,401	1,727	1,387	1,757
	(0.5%)	(0.4%)	(0.4%)	(0.4%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.4%)	(0.4%)	(0.5%)	(0.4%)	(0.5%)
化学製品	19,690	20,124	21,342	26,024	29,011	29,675	29,367	39,093	42,081	36,367	44,909
	(13.3%)	(12.1%)	(12.2%)	(12.2%)	(12.2%)	(11.7%)	(11.2%)	(11.8%)	(11.7%)	(11.2%)	(11.9%)
医薬品	2,538	2,825	3,151	3,423	3,451	3,722	3,979	4,677	4,284	4,206	5,150
プラスチック（成型前）	6,368	5,994	6,308	7,654	9,153	9,111	8,482	11,793	12,479	9,789	12,554
素材製造品（皮革、紙、鉄鋼等）	34,568	37,118	38,505	43,070	48,820	49,402	45,902	58,106	61,070	54,357	66,093
	(23.4%)	(22.4%)	(22.0%)	(20.2%)	(20.6%)	(19.5%)	(17.6%)	(17.6%)	(17.0%)	(16.7%)	(17.5%)
織物用糸・繊維製品	12,069	12,825	13,322	14,519	16,543	17,284	15,476	18,607	18,950	16,623	21,232
鉄鋼	8,938	8,900	8,854	9,887	10,909	10,516	9,087	12,850	13,304	11,754	12,963
機械類・輸送用機器	55,014	70,323	74,516	91,803	95,000	108,747	123,141	150,878	157,764	126,526	166,034
	(37.2%)	(42.4%)	(42.6%)	(43.1%)	(40.1%)	(42.9%)	(47.1%)	(45.6%)	(44.0%)	(38.9%)	(43.9%)
原動機	2,726	2,943	3,521	3,534	2,919	3,168	3,781	7,062	3,682	3,528	5,908
専門機械	4,695	6,409	6,701	8,468	7,280	7,599	6,059	6,644	7,315	6,578	8,106
その他産業機械・部品	5,762	7,750	7,000	7,054	7,500	7,990	7,533	8,286	8,544	8,080	9,987
事務用機器・コンピュータ	3,204	3,216	3,146	3,452	20,895	20,612	25,504	33,250	27,027	11,421	26,083
通信・音響機器	12,938	16,072	16,433	23,887	5,606	6,172	5,499	6,647	13,634	9,834	12,208
電気機器	20,263	24,894	30,705	38,493	43,578	53,979	67,474	79,205	86,684	78,694	92,513
自動車・バイク等	3,151	4,719	4,631	4,563	4,446	6,276	5,265	7,390	8,079	5,909	8,374
雑製品	7,479	8,695	10,629	14,836	16,352	16,922	17,018	17,470	18,082	33,583	28,198
	(5.1%)	(5.2%)	(6.1%)	(7.0%)	(6.9%)	(6.7%)	(6.5%)	(5.3%)	(5.0%)	(10.3%)	(7.4%)
その他	861	893	344	432	3,407	3,762	2,355	4,740	6,642	7,583	327
	(0.6%)	(0.5%)	(0.2%)	(0.2%)	(1.4%)	(1.5%)	(0.9%)	(1.4%)	(1.9%)	(2.3%)	(0.1%)

（出所）UNCTAD Stat より作成

（3）輸出入の国別動向

2014年から2024年にかけての国・地域別シェアを見ると、輸出では中国、韓国、米国の、輸入では中国と韓国の比率の上昇が顕著で、他方、輸出では日本の、輸入では日本、シンガポール、台湾及びタイの比率が低下している（図表 3-12、3-13）。

2024年の主な輸出相手国・地域は、①米国（構成比：30.6%）、②中国（同 14.9%）、③韓国（同 6.4%）、④日本（同 6.1%）、⑤オランダ（同 3.2%）である。期間中、米国は継続してベトナムにとっての最大の輸出相手国であり、輸出全体の2割前後で推移してきたが、2020年以降は3割に迫る割合を占めている。2025年8月に米国の関税措置が発動されてから初めて公表されたベトナム

ムの貿易統計によると 2025 年 8 月の対米輸出は前月比 2%減少し、履物の輸出は 5.5%減少した。2025 年 8 月時点での UNDP の試算によると、米国の関税措置により対米輸出が最大 19.2%減少する可能性がある。また、対米輸出の減少によりベトナムの GDP を 5%押し下げる可能性があるとして、関税の影響が完全に顕在化するまでには数年かかり、ベトナムの他地域への輸出増大や国内支出によって緩和される可能性が高いとされている。日本は 2014 年時点では中国と同程度の輸出割合を占める輸出相手国だったが、2024 年には韓国に次ぐ 4 位の額となっている。輸出に占める日本の比率は 2014 年の 9.8%から 2024 年には 6.1%まで▲3.7 ポイント低下した一方で、対照的に、米国は+11.5 ポイント（19.1%→30.6%）、中国は+5.0 ポイント（9.9%→14.9%）、韓国は+1.6 ポイント（4.8%→6.4%）上昇し、輸出相手国としての存在感を高めている。

図表 3-10 では、2024 年の輸出額が高かった上位 6 カ国・地域について、2019 年からの輸出増加額が顕著だった分野での変化を表している。ベトナムにおいてサムスン電子が輸出入に与える影響は大きく、2016 年にサムスン電子のベトナム法人が 4 社に増えたことでベトナムの全輸出額の 2 割程度がサムスン電子の売り上げである。スマートフォンの輸出増などを背景に「通信・音響機器」では米国向けが、「電気機器」では米国及び中国向けの輸出が増えていることが分かる。また、最大輸出先国である米国向けでは衣類・履物・家具などの労働集約型産品が増加に寄与している。

図表 3-10 品目別輸出増加額（対主要輸出国：2019 年→2024 年）

（分野、億ドル）	米国	中国	日本	韓国	オランダ	香港	小計	全体
全体	619	186	42	61	61	52	1,021	1,378
食料品	24	21	5	4	8	1	63	132
魚介類・同調製品	8	-0	1	0	1	0	9	16
果実・野菜	8	13	2	2	5	1	29	48
素材製造品	53	9	5	10	3	1	81	180
繊維用糸・繊維製品	4	0	1	3	0	-1	9	25
鉄鋼	9	4	1	3	0	2	20	61
機械類	344	100	19	35	33	44	576	690
事務用機器・コンピュータ	56	41	1	0	5	25	128	149
通信・音響機器	158	35	6	13	18	3	217	256
電気機器	90	20	8	14	7	16	147	192
雑製品	192	43	9	6	16	6	272	331
家具・部品	54	-1	1	0	0	0	56	58
衣類・同附属品	50	-2	2	2	6	-0	58	75
履物	32	-1	1	1	5	-1	38	55

（注） 各国とも増加額が顕著だった項目のみを記載しており、「-」はゼロを表さない

（出所） UNCTAD Stat より作成

他方、主な輸入相手国・地域（2024 年）は、①中国（構成比：38.8%）、②韓国（同 15.2%）、③台湾（同 6.2%）④日本（同 5.8%）、⑤米国（同 3.9%）となっている。2014 年から 2024 年にかけての中国の比率の上昇は顕著で、+9.3 ポイント（29.5%→38.8%）と高まっている。これらの国々とは対照的に、シンガポール（▲3.3 ポイント）、日本（▲2.9 ポイント）、タイ（▲1.5 ポイント）、台湾（▲1.3 ポイント）の比率は低下している。

図表 3-11 では、2024 年の輸入額に占める比率が高かった上位 6 カ国・地域について、2019 年からの輸入増加額が顕著だった分野での変化を表している。これによると、輸入増加額が大きかった「電気機器」は特に中国と台湾から、「事務用機器・コンピュータ」、「織物用糸・繊維製品」は中国からの輸入が多い。電気機器の輸入増加額は、中国からの輸入増加額が 207 億ドルと突出している。

図表 3-11 品目別輸入増加額（対主要輸入国：2019 年→2024 年）

（分野、億ドル）		中国	韓国	日本	台湾	米国	タイ	小計	全体
全体		711	105	23	83	5	7	934	1,252
素材製造品（皮革、紙、鉄鋼等）	織物用糸・繊維製品	44	-4	-3	2	-0	-0	40	39
	鉄鋼	26	-2	0	-1	0	-0	24	24
	非鉄金属	14	1	2	0	0	2	19	31
	金属製品	41	-0	-1	0	0	-0	40	41
機械類		375	64	18	67	-7	1	518	573
	専門機械	11	-0	-2	-1	-0	0	8	5
	その他産業機械・部品	23	-1	0	-0	-0	-2	20	20
	事務用機器・コンピュータ	45	7	-4	6	0	-1	54	55
	電気機器	207	50	21	59	-7	3	333	385
	自動車・バイク等	15	1	1	1	1	-1	17	21

（注） 各国とも増加額が顕著だった項目のみを記載しており、「-」はゼロを表さない
（出所）UNCTAD Stat より作成

国別の貿易統計をもとに、貿易額の大きい国や地域（ASEAN、EU など）とベトナムとの貿易収支の関係をみると、米国、欧州（EU）に対しては輸出超過（貿易黒字）で、中国、韓国、台湾、ASEAN に対しては輸入超過（貿易赤字）である（図表 3-14 参照）。

2024 年の貿易総額では、中国が最大の貿易相手国で全体の 26.5%を占めており、2014 年の 19.7%から+6.8 ポイントの増加となっている。2 位の米国（11.7%→17.7%）、3 位の韓国（9.7%→10.7%）共に構成比は上昇しているが、4 位の日本は-3.3 ポイント（9.2%→5.9%）、5 位の台湾は-0.7 ポイント（4.5%→3.8%）下落している。

図表 3-12 主要輸出相手国

(単位：100万ドル/暦年)		2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
輸出		150,217 100.0%	162,017 100.0%	176,581 100.0%	215,119 100.0%	243,699 100.0%	264,610 100.0%	281,441 100.0%	335,793 100.0%	370,909 100.0%	353,078 100.0%	402,438 100.0%
先進国	日本	14,675 9.8%	14,100 8.7%	14,671 8.3%	16,792 7.8%	18,834 7.7%	20,427 7.7%	19,269 6.8%	20,118 6.0%	24,228 6.5%	23,314 6.6%	24,627 6.1%
	韓国	7,167 4.8%	8,915 5.5%	11,406 6.5%	14,807 6.9%	18,241 7.5%	19,729 7.5%	19,125 6.8%	21,934 6.5%	24,265 6.5%	23,448 6.6%	25,863 6.4%
	台湾	2,307 1.5%	2,076 1.3%	2,272 1.3%	2,568 1.2%	3,151 1.3%	4,404 1.7%	4,320 1.5%	4,586 1.4%	5,106 1.4%	4,709 1.3%	6,046 1.5%
	香港	5,265 3.5%	6,959 4.3%	6,088 3.4%	7,574 3.5%	7,958 3.3%	7,162 2.7%	10,436 3.7%	11,985 3.6%	10,936 2.9%	9,600 2.7%	12,412 3.1%
	シンガポール	2,942 2.0%	3,257 2.0%	2,420 1.4%	2,979 1.4%	3,196 1.3%	3,174 1.2%	3,009 1.1%	3,968 1.2%	4,308 1.2%	4,288 1.2%	5,330 1.3%
	米国	28,650 19.1%	33,475 20.7%	38,473 21.8%	41,550 19.3%	47,580 19.5%	61,404 23.2%	77,072 27.4%	96,328 28.7%	109,460 29.5%	97,072 27.5%	123,290 30.6%
	英国	3,647 2.4%	4,645 2.9%	4,898 2.8%	5,415 2.5%	5,779 2.4%	5,760 2.2%	4,951 1.8%	5,766 1.7%	6,063 1.6%	6,341 1.8%	7,885 2.0%
	ドイツ	5,175 3.4%	5,707 3.5%	5,961 3.4%	6,354 3.0%	6,873 2.8%	6,560 2.5%	6,639 2.4%	7,288 2.2%	8,969 2.4%	7,396 2.1%	7,823 1.9%
	オーストラリア	3,988 2.7%	2,906 1.8%	2,865 1.6%	3,271 1.5%	3,966 1.6%	3,495 1.3%	3,622 1.3%	4,455 1.3%	5,517 1.5%	5,268 1.5%	6,856 1.7%
	オランダ	3,762 2.5%	4,760 2.9%	6,012 3.4%	7,099 3.3%	7,085 2.9%	6,883 2.6%	6,995 2.5%	7,682 2.3%	10,432 2.8%	10,239 2.9%	12,945 3.2%
発展途上国	アジア	75,161 50.0%	79,345 49.0%	85,700 48.5%	113,014 52.5%	130,653 53.6%	133,996 50.6%	138,799 49.3%	159,808 47.6%	174,080 46.9%	172,401 48.8%	189,215 47.0%
	中国	14,928 9.9%	16,568 10.2%	21,950 12.4%	35,394 16.5%	41,366 17.0%	41,434 15.7%	48,880 17.4%	55,923 16.7%	57,678 15.6%	60,574 17.2%	60,031 14.9%
	タイ	3,474 2.3%	3,178 2.0%	3,691 2.1%	4,801 2.2%	5,268 2.2%	5,050 1.9%	4,905 1.7%	6,066 1.8%	7,350 2.0%	6,931 2.0%	7,631 1.9%
	マレーシア	3,926 2.6%	3,577 2.2%	3,342 1.9%	4,204 2.0%	4,065 1.7%	3,789 1.4%	3,388 1.2%	4,383 1.3%	5,579 1.5%	4,863 1.4%	5,137 1.3%
	インドネシア	2,890 1.9%	2,848 1.8%	2,618 1.5%	2,859 1.3%	3,534 1.5%	3,370 1.3%	2,824 1.0%	3,916 1.2%	4,529 1.2%	5,076 1.4%	6,758 1.7%
	フィリピン	2,310 1.5%	2,016 1.2%	2,220 1.3%	2,833 1.3%	3,465 1.4%	3,734 1.4%	3,563 1.3%	4,579 1.4%	5,108 1.4%	5,149 1.5%	6,470 1.6%
	カンボジア	2,685 1.8%	2,395 1.5%	2,199 1.2%	2,762 1.3%	3,792 1.6%	4,311 1.6%	4,221 1.5%	4,830 1.4%	5,745 1.5%	4,748 1.3%	5,217 1.3%
	インド	2,511 1.7%	2,470 1.5%	2,687 1.5%	3,756 1.7%	6,544 2.7%	6,676 2.5%	5,234 1.9%	6,258 1.9%	7,961 2.1%	8,497 2.4%	9,635 2.4%
	中東	4,627 3.1%	5,691 3.5%	5,000 2.8%	5,027 2.3%	5,225 2.1%	4,785 1.8%	3,917 1.4%	4,692 1.4%	3,848 1.0%	4,009 1.1%	5,659 1.4%
	サウジアラビア	534 0.4%	534 0.3%	394 0.2%	432 0.2%	332 0.1%	350 0.1%	439 0.2%	371 0.1%	718 0.2%	1,130 0.3%	1,528 0.4%
	サブサハラ・アフリカ	2,103 1.4%	2,279 1.4%	1,881 1.1%	1,790 0.8%	1,668 0.7%	1,899 0.7%	1,895 0.7%	2,262 0.7%	2,255 0.6%	2,339 0.7%	2,239 0.6%
	南米	1,036 0.7%	1,546 1.0%	1,888 1.1%	2,338 1.1%	2,240 0.9%	2,829 1.1%	3,157 1.1%	4,563 1.4%	4,535 1.2%	4,433 1.3%	5,569 1.4%
	メキシコ	1,036 0.7%	1,546 1.0%	1,888 1.1%	2,338 1.1%	2,240 0.9%	2,829 1.1%	3,157 1.1%	4,563 1.4%	4,535 1.2%	4,433 1.3%	5,569 1.4%
	ブラジル	1,481 1.0%	1,436 0.9%	1,332 0.8%	2,040 0.9%	2,059 0.8%	2,148 0.8%	1,824 0.6%	2,267 0.7%	2,237 0.6%	2,438 0.7%	2,723 0.7%

【参考】

ASEAN	19,107 12.7%	18,195 11.2%	17,449 9.9%	21,680 10.1%	24,634 10.1%	24,920 9.4%	23,129 8.2%	28,780 8.6%	33,900 9.1%	32,103 9.1%	37,622 9.3%
EU (27カ国)	24,329 16.2%	26,143 16.1%	29,131 16.5%	32,899 15.3%	36,132 14.8%	35,732 13.5%	35,075 12.5%	40,053 11.9%	46,701 12.6%	43,565 12.3%	51,148 12.7%

(出所) “Direction of Trade Statistics”、IMF、UNCTAD Stat より作成

図表 3-13 主要輸入相手国

(単位：100万ドル/暦年)		2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
輸入		147,839	165,776	174,978	213,215	236,869	253,442	261,309	330,752	358,788	325,444	378,640
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
先進国	日本	12,857	14,182	15,098	16,917	19,041	19,533	20,277	22,602	23,312	21,613	21,801
		8.7%	8.6%	8.6%	7.9%	8.0%	7.7%	7.8%	6.8%	6.5%	6.6%	5.8%
	韓国	21,728	27,579	32,193	46,943	47,582	46,942	46,862	56,112	62,051	52,386	57,438
		14.7%	16.6%	18.4%	22.0%	20.1%	18.5%	17.9%	17.0%	17.3%	16.1%	15.2%
	台湾	11,064	10,943	11,242	12,710	13,231	15,181	16,704	20,758	22,615	18,419	23,439
		7.5%	6.6%	6.4%	6.0%	5.6%	6.0%	6.4%	6.3%	6.3%	5.7%	6.2%
	香港	1,037	1,320	1,500	1,665	1,540	1,322	1,112	1,632	1,905	1,614	1,281
		0.7%	0.8%	0.9%	0.8%	0.7%	0.5%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%	0.3%
	シンガポール	6,835	6,031	4,769	5,319	4,527	4,072	3,657	4,277	4,831	4,717	5,037
		4.6%	3.6%	2.7%	2.5%	1.9%	1.6%	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	1.3%
	米国	6,286	7,793	8,712	9,343	12,756	14,377	13,764	15,179	14,477	13,827	14,877
		4.3%	4.7%	5.0%	4.4%	5.4%	5.7%	5.3%	4.6%	4.0%	4.2%	3.9%
発展途上国	英国	645	728	724	747	960	869	689	847	770	793	858
		0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%
	ドイツ	2,607	3,203	2,850	3,204	3,812	3,698	3,356	3,937	3,611	3,688	3,956
		1.8%	1.9%	1.6%	1.5%	1.6%	1.5%	1.3%	1.2%	1.0%	1.1%	1.0%
	オーストラリア	2,055	2,022	2,442	3,200	3,751	4,478	4,677	7,948	10,113	8,559	8,436
		1.4%	1.2%	1.4%	1.5%	1.6%	1.8%	1.8%	2.4%	2.8%	2.6%	2.2%
	オランダ	550	690	677	670	764	662	657	687	669	682	870
		0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
	アジア	120,428	133,577	140,309	172,792	189,109	201,729	210,825	268,306	294,139	263,443	316,470
		81.5%	80.6%	80.2%	81.0%	79.8%	79.6%	80.7%	81.1%	82.0%	80.9%	83.6%
	中国	43,648	49,441	50,038	58,533	65,516	75,586	84,198	109,851	117,651	110,655	146,733
		29.5%	29.8%	28.6%	27.5%	27.7%	29.8%	32.2%	33.2%	32.8%	34.0%	38.8%
	タイ	7,053	8,270	8,855	10,702	12,043	11,676	10,945	12,553	14,081	11,792	12,359
		4.8%	5.0%	5.1%	5.0%	5.1%	4.6%	4.2%	3.8%	3.9%	3.6%	3.3%
	マレーシア	4,204	4,185	5,174	5,945	7,450	7,285	6,576	8,133	9,091	7,806	9,008
		2.8%	2.5%	3.0%	2.8%	3.1%	2.9%	2.5%	2.5%	2.5%	2.4%	2.4%
	インドネシア	2,489	2,738	2,992	3,656	4,937	5,710	5,388	7,608	9,619	8,731	10,120
		1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	2.1%	2.3%	2.1%	2.3%	2.7%	2.7%	2.7%
	フィリピン	676	899	1,060	1,158	1,257	1,580	1,754	2,406	2,712	2,654	2,526
		0.5%	0.5%	0.6%	0.5%	0.5%	0.6%	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	0.7%
	カンボジア	623	946	729	1,033	969	902	1,179	4,711	4,820	3,669	4,765
		0.4%	0.6%	0.4%	0.5%	0.4%	0.4%	0.5%	1.4%	1.3%	1.1%	1.3%
	インド	3,111	2,655	2,746	3,955	4,147	4,517	4,482	6,948	7,051	5,860	5,843
		2.1%	1.6%	1.6%	1.9%	1.8%	1.8%	1.7%	2.1%	2.0%	1.8%	1.5%
	中東	466	522	450	570	468	387	419	573	582	677	1,052
		0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%
	サウジアラビア	1,337	1,106	1,165	1,309	1,482	1,185	1,149	1,636	1,915	1,554	1,428
		0.9%	0.7%	0.7%	0.6%	0.6%	0.5%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%	0.4%
	サブサハラ・アフリカ	1,637	1,914	2,547	3,944	2,938	2,827	2,812	3,326	2,874	3,635	4,954
		1.1%	1.2%	1.5%	1.8%	1.2%	1.1%	1.1%	1.0%	0.8%	1.1%	1.3%
	南米	263	477	484	788	1,125	643	517	499	886	832	934
		0.2%	0.3%	0.3%	0.4%	0.5%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%
	メキシコ	1,849	2,437	1,722	1,838	2,387	2,749	2,908	4,094	4,547	4,672	5,190
		1.3%	1.5%	1.0%	0.9%	1.0%	1.1%	1.1%	1.2%	1.3%	1.4%	1.4%
【参考】												
ASEAN		22,919	23,759	24,086	28,363	31,813	32,111	30,451	41,114	47,206	40,892	46,169
		15.5%	14.3%	13.8%	13.3%	13.4%	12.7%	11.7%	12.4%	13.2%	12.6%	12.2%
EU (27カ国)		8,200	9,598	10,434	11,455	12,924	14,072	14,653	16,877	15,369	14,946	16,940
		5.5%	5.8%	6.0%	5.4%	5.5%	5.6%	5.6%	5.1%	4.3%	4.6%	4.5%

(出所) IMF “Direction of Trade Statistics”、UNCTAD Stat より作成

図表 3-14 国別の貿易収支の推移

(単位：100万ドル/暦年)		2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
貿易収支		2,378	-3,759	1,602	1,903	6,830	11,168	20,132	5,040	12,121	27,634	23,798
先進国	日本	1,818	-82	-427	-125	-207	894	-1,007	-2,484	916	1,701	2,826
	韓国	-14,561	-18,663	-20,787	-32,136	-29,342	-27,213	-27,737	-34,178	-37,786	-28,938	-31,575
	台湾	-8,757	-8,867	-8,970	-10,141	-10,079	-10,777	-12,385	-16,173	-17,509	-13,710	-17,393
	香港	4,228	5,639	4,588	5,909	6,417	5,839	9,324	10,354	9,031	7,986	11,131
	シンガポール	-3,893	-2,774	-2,349	-2,339	-1,331	-897	-648	-309	-524	-428	293
	米国	22,363	25,683	29,761	32,207	34,824	47,027	63,309	81,148	94,982	83,245	108,413
	英国	3,003	3,917	4,174	4,668	4,819	4,891	4,263	4,918	5,293	5,548	7,028
	ドイツ	2,568	2,505	3,110	3,150	3,061	2,862	3,283	3,351	5,358	3,707	3,867
	オーストラリア	1,933	884	423	71	215	-982	-1,054	-3,494	-4,596	-3,291	-1,580
	オランダ	3,212	4,069	5,335	6,428	6,321	6,221	6,339	6,995	9,763	9,557	12,075
発展途上国	アジア	-45,267	-54,232	-54,609	-59,777	-58,456	-67,732	-72,027	-108,498	-120,059	-91,042	-127,256
	中国	-28,719	-32,873	-28,087	-23,138	-24,150	-34,152	-35,318	-53,928	-59,973	-50,080	-86,701
	タイ	-3,580	-5,092	-5,164	-5,901	-6,775	-6,626	-6,041	-6,487	-6,731	-4,861	-4,728
	マレーシア	-277	-608	-1,832	-1,741	-3,386	-3,496	-3,188	-3,750	-3,512	-2,944	-3,870
	インドネシア	402	109	-375	-797	-1,403	-2,340	-2,565	-3,693	-5,090	-3,655	-3,362
	フィリピン	1,634	1,117	1,160	1,675	2,208	2,154	1,810	2,173	2,396	2,494	3,944
	カンボジア	2,062	1,449	1,471	1,730	2,823	3,409	3,042	119	925	1,079	452
	インド	-600	-185	-58	-198	2,397	2,159	752	-690	910	2,637	3,791
	中東											
	U A E	4,161	5,169	4,549	4,457	4,757	4,398	3,497	4,120	3,265	3,332	4,607
	サウジアラビア	-803	-572	-771	-877	-1,150	-835	-710	-1,265	-1,197	-423	99
	サブサハラ・アフリカ	467	365	-666	-2,154	-1,269	-929	-917	-1,064	-619	-1,297	-2,715
	南米											
	メキシコ	773	1,069	1,404	1,551	1,115	2,186	2,640	4,064	3,649	3,601	4,635
	ブラジル	-369	-1,001	-390	202	-327	-601	-1,084	-1,827	-2,310	-2,234	-2,466
【参考】												
ASEAN		-3,812	-5,564	-6,637	-6,683	-7,179	-7,192	-7,323	-12,334	-13,306	-8,789	-8,547
EU (27ヵ国)		16,130	16,545	18,697	21,443	23,208	21,660	20,423	23,176	31,333	28,619	34,207

(出所) “Direction of Trade Statistics”、IMF、UNCTAD Stat より作成

4. ASEAN の中のベトナム

(1) ASEAN の中で3番目に人口の多いベトナム

1967年に5カ国（インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、シンガポール）で発足したASEANは、1984年にブルネイ、1995年にベトナム、1997年にラオスとミャンマー、1999年にカンボジアが加盟し、現在、10カ国で構成されている。IMFの統計によると、2023年の総人口は約6億8,885万人、名目GDPは約3.8兆ドルである（図表3-15）。

ベトナムは、1人あたりGDPで見た所得水準は相対的に低いものの、人口は域内で3番目に多く、高い潜在性が魅力の国である。また、2025年時点でベトナムの平均年齢は33.4歳である。同国の人口は1億35万人で、インドネシア（2億8,119万人）、フィリピン（1億1,489万人）に次ぐ規模である。1人あたりGDPの水準は4,282ドルと10カ国中6番目の位置にある。過去のアジア諸国の経験則では、1人あたりGDPが3,000ドルを超えると自動車の普及率が加速しており、今後さらにベトナムの所得水準が向上すれば、自動車の販売市場としての注目度は高まることも期待されている。ベトナムでは、経済成長に伴って富裕層が増加しており、2020年から2025年までの年平均増加率は32%と予想されている。そのため、市場では富裕層向けのサービスや商品も増えている。

図表 3-15 ASEAN 諸国の比較表（2023 年）

	人口 万人	面積 1,000 km ²	名目GDP 億ドル	1人あたりGDP ドル
シンガポール	592 (9)	0.7 (10)	5,014 (3)	84,734 (1)
ブルネイ	46 (10)	5 (9)	151 (9)	32,962 (2)
マレーシア	3,513 (6)	328 (5)	3,997 (5)	11,379 (3)
タイ	7,170 (4)	511 (3)	5,150 (2)	7,182 (4)
インドネシア	28,119 (1)	1,893 (1)	13,700 (1)	4,876 (5)
ベトナム	10,035 (3)	313 (4)	4,297 (6)	4,282 (6)
フィリピン	11,489 (2)	298 (6)	4,371 (4)	3,804 (7)
ラオス	766 (8)	230 (7)	158 (10)	2,066 (8)
カンボジア	1,742 (7)	176 (8)	423 (8)	2,430 (9)
ミャンマー	5,413 (5)	653 (2)	667 (7)	1,233 (10)
合計	68,885	4,408	37,928	154,948
【参考】				
日本	12,451	365	42,000	33,766
米国	33,491	9,147	277,200	82,769
中国	141,000	9,388	177,900	12,614
インド	144,000	2,973	35,700	2,480
E U 28	51,687	4,374	219,680	42,962
E U 28 (除く英国)	44,852	4,132	185,871	42,721
U S M C A (3カ国)	50,475	19,880	316,516	49,997

（注） 面積のみ 2020 年のデータ。

（出所） IMF “World Economic Outlook (2024/10)”、国際連合資料より作成

(2) ASEAN 域内での貿易額の変化

ASEAN 域内での関税率撤廃の動きや各国の経済成長に伴い、ASEAN 諸国内での貿易額が年々増加している。2023 年の ASEAN 諸国の域内向け輸出総額は 4,033 億ドルと、2013 年（3,307 億ドル）の 1.22 倍となった（図表 3-16 参照）。

ベトナムは、この間に ASEAN 諸国向け輸出額を 141 億ドル増やしている（図表を縦方向に合計）。一方、各国からのベトナム向け輸出（図表を横方向に合計）は 272 億ドル増えている。つまり、ベトナムは、当該 10 年で ASEAN 諸国への輸出を増やす以上に、域内諸国からの輸出先となっていたことになる（141 億ドル－272 億ドル＝▲131 億ドル）。なお、2023 年までの 10 年間の全体的な変化では、インドネシア、マレーシア、ラオス、ブルネイでは域内輸出の方が増えた一方、タイ、シンガポール、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、カンボジアでは輸出先としての金額の方が増えている。

図表 3-16 ASEAN 諸国間の貿易額の変化（2013 年→2023 年）

		輸出元国										
		(単位：100万ドル)										
輸出先国	年	インドネシア	タイ	シンガポール	マレーシア	フィリピン	ベトナム	ミャンマー	カンボジア	ラオス	ブルネイ	ASEAN10
インドネシア	2013		10,702	40,711	10,500	803	2,454	31	11	0.01	537	65,748
	2023		9,948	35,669	11,156	748	5,072	136	60	3	331	63,123
	Diff		-754	-5,042	656	-55	2,618	105	48	3	-205	-2,625
タイ	2013	6,062		15,303	12,674	1,936	3,104	4,598	236	1,005	481	45,398
	2023	7,223		19,127	12,899	2,930	7,187	3,580	852	1,819	540	56,157
	Diff	1,161		3,824	225	995	4,083	-1,018	616	814	59	10,759
シンガポール	2013	16,686	11,056		31,912	4,014	2,662	657	793	0.2	501	68,282
	2023	12,607	10,148		48,144	3,521	4,374	158	469	35	1,835	81,291
	Diff	-4,079	-907		16,231	-493	1,711	-499	-324	35	1,334	13,008
マレーシア	2013	10,667	12,803	50,107		1,297	4,926	243	129	4	448	80,623
	2023	12,460	11,769	44,479		2,176	4,863	172	52	5	732	76,706
	Diff	1,793	-1,034	-5,628		879	-63	-71	-78	1	284	-3,917
フィリピン	2013	3,817	4,954	6,728	2,967		1,695	12	14	1	83	20,270
	2023	11,040	7,820	10,053	5,790		5,151	125	0.0	0.0	259	40,238
	Diff	7,223	2,866	3,325	2,823		3,456	113	-14	-1	176	19,967
ベトナム	2013	2,401	7,065	10,889	4,227	524		77	108	616	602	26,508
	2023	7,537	11,088	16,670	11,365	1,690		149	2,973	2,060	165	53,697
	Diff	5,136	4,023	5,782	7,138	1,166		72	2,865	1,444	-437	27,189
ミャンマー	2013	556	3,730	2,248	713	23	228		1	0.0	0.0	7,499
	2023	797	4,370	2,952	883	62	438		0.0	5	4	9,510
	Diff	240	640	705	169	39	210		-1	5	4	2,011
カンボジア	2013	312	4,185	1,108	235	10	2,926	0.3		19	0.0	8,796
	2023	856	6,374	1,997	517	17	4,912	18		30	12	14,734
	Diff	543	2,189	889	282	8	1,986	18		12	12	5,938
ラオス	2013	6	3,699	26	23	1	458	0.4	1		0.0	4,214
	2023	17	4,604	68	29	1	534	0.1	0.0		0.0	5,254
	Diff	11	905	42	7	1	76	-0.3	-1		-0.0	1,040
ブルネイ	2013	123	163	2,208	824	9	18	1	0.2	0.0		3,345
	2023	197	97	840	1,397	53	52	0.3	0.0			2,636
	Diff	74	-67	-1,368	574	44	35	-1	-0.2	0.0		-709
ASEAN10	2013	40,630	58,358	129,327	64,075	8,615	18,470	5,622	1,293	1,645	2,650	330,684
	2023	52,733	66,218	131,856	92,180	11,198	32,582	4,340	4,405	3,958	3,878	403,347
	Diff	12,103	7,861	2,529	28,105	2,583	14,111	-1,282	3,112	2,313	1,227	72,663
輸出増－輸入増 (注)		+14,727	-2,899	-10,479	+32,023	-17,384	-13,077	-3,293	-2,826	+1,273	+1,936	

(注) 統計誤差などのため、輸出から見た上記図表 3-16 は、輸入から見た数値とは必ずしも一致しない。
(出所) IMF 資料より作成

(3) 賃金コストで比較したベトナムの位置付け

図表 3-17 では、JETRO の投資コスト比較調査（2024 年 11 月時点調査）をもとに、残業代や賞与などの年間支給分から求められた実質月額給与を職種別に算出し、ハノイ（ベトナム北部）、ダ

ナン（同中部）、ホーチミン（同南部）を比較している。

これによると、①総じて中部のダナンの賃金コストが低く、製造業の各職種では約1割程度低いこと、②ハノイとホーチミンとの比較では、製造業の賃金コストはハノイの方が相対的に低い一方、非製造業ではハノイの賃金のほうが高いことが分かる。

図表 3-17 ベトナム主要都市間の賃金コスト比較

都市名	製造業			非製造業	
	ワーカー	エンジニア	中間管理職	スタッフ	マネージャー
ハノイ	低 383	高 693	高 1,491	高 988	高 2,174
ダナン	低 392	低 619	低 869	低 749	低 1,819
ホーチミン	高 457	高 839	高 1,644	中 983	中 1,997

（注） 下段は月額（ドル）。

（出所）JETRO 資料をもとに作成

また、ベトナムの賃金コストを他の ASEAN 諸国や中国の主要都市と比較すると、相対的に低いことが分かる。図表 3-18 は、上記の JETRO 調査をもとに、製造業、非製造業のそれぞれの主要職位ごとに、「月間基本給」（上段）と残業代や賞与などの年間支給分から求められた「実質月額給与」（下段）を表している。

ベトナムのワーカーの賃金は、隣接するラオスやカンボジア、ミャンマーの月額 175～300 ドルに比べれば相対的に高いが、タイ（バンコク：644 ドル）、マレーシア（クアラルンプール：699 ドル）、インドネシア（ジャカルタ：695 ドル）に比べれば低い水準にある。バンコクと比べたホーチミンやハノイの賃金コストは業種によるが 6-9 割程度である。また、北部ハノイは中国南部の広州との距離は比較的近いが、ハノイのワーカーの賃金コストは広州の 3-4 割程度にとどまっている。

エンジニアや中間管理職での ASEAN 主要都市との賃金コストの比較においては、フィリピン（マニラ、セブ）でのエンジニアの賃金コストがベトナム（ハノイ、ホーチミン）よりも低くなっているが、当該職種でも総じてワーカーと同様の傾向が窺える。

図表 3-18 ASEAN 諸国・中国との賃金コストなどの比較

国名 1人あたりGDP	都市名 人口	製造業			非製造業	
		ワーカー	エンジニア	中間管理職	スタッフ	マネージャー
シンガポール 84,734 ドル	シンガポール 591 万人	2,195 (2,708)	3,108 (3,990)	4,909 (6,331)	3,094 (4,069)	5,585 (7,343)
マレーシア 11,379 ドル	クアラルンプール 198 万人	490 (699)	917 (1,246)	1,773 (2,427)	1,023 (1,363)	2,179 (2,945)
タイ 7,182 ドル	バンコク 844 万人	437 (644)	781 (1,112)	1,622 (2,173)	844 (1,098)	1,709 (2,276)
インドネシア 4,876 ドル	ジャカルタ 1,056 万人	475 (695)	600 (841)	1,295 (1,966)	545 (848)	1,289 (1,744)
	バタム 16 万人	318 (468)	432 (646)	955 (1,160)	380 (528)	1,456 (1,847)
フィリピン 3,804 ドル	マニラ 184 万人	314 (382)	478 (594)	1,042 (1,343)	567 (779)	1,472 (2,040)
	セブ 96 万人	243 (315)	380 (478)	873 (1,092)	633 (867)	1,366 (1,649)
ベトナム 4,282 ドル	ハノイ 858 万人	278 (383)	520 (693)	1,121 (1,491)	797 (988)	1,688 (2,174)
	ダナン 124 万人	301 (392)	450 (619)	666 (869)	523 (749)	1,240 (1,819)
	ホーチミン 945 万人	329 (457)	619 (839)	1,215 (1,644)	759 (983)	1,537 (1,997)
ラオス 2,066 ドル	ビエンチャン 98 万人	115 (175)	203 (277)	672 (739)	336 (334)	751 (1,063)
カンボジア 2,430 ドル	プノンペン 250 万人	243 (300)	453 (557)	1,049 (1,267)	656 (759)	1,398 (1,622)
ミャンマー 1,233 ドル	ヤンゴン 521 万人	148 (180)	351 (454)	713 (849)	508 (600)	1,381 (1,682)
中国 12,614 ドル	北京 1,879 万人	970 (1,440)	1,119 (1,661)	1,946 (2,770)	1,455 (2,156)	2,855 (4,087)
	上海 2,480 万人	832 (1,512)	1,434 (2,016)	2,217 (3,008)	1,291 (1,911)	2,625 (3,907)
	広州 1,897 万人	721 (1,324)	1,013 (1,786)	1,662 (2,621)	1,246 (1,867)	2,888 (4,452)

(注) 各都市の上段は正規雇用者の月額基本給（ドル）、下段は、「基本給、諸手当、社会保障、残業代、賞与などを含む年間総支給額」を12ヵ月で割った実質月間コスト（ドル）。

(出所) IMF、JETRO、DEMOGRAPHIA より作成